

海のそなえプロジェクト



2024年度 助成事業の概要と評価

海のそなえ「全国における水難事故の実態把握・調査」

【目的】

子どもや大人が積極的に水辺に関わり、多くの方がより安心して楽しめる水辺環境を次世代にむけて整えるため、水辺の溺れ事故について、①水難事故に関するファクト・実態調査と②水難事故に関する国民の意識調査の2つのアクションにより、これまでの常識を疑うような事実の洗い出しを行い、正しく理解する。得られた結果からより具体的な対策を展開することで、利用者の行動変容に繋げ、水辺の溺れ事故を4年後までに1/3まで減少することを目的とする。

【目標】

子どもや大人が積極的に水辺に関わり、多くの方がより安心して楽しめる水辺環境を次世代にむけて整えるため、水辺の溺れ事故について、2つのアクションにより、これまでの常識を疑うような事実の洗い出しを行い、正しく理解する。

1. 水難事故に関するファクト・実態調査

社会環境、自然環境、利用環境の視点から、溺れ（水難事故）に関する詳細なデータを収集し、ナショナルデータ（都道府県別含む）として集計、分析を行う。具体的には、既存データの分析、新たなデータを収集するためのデータ集計システムの構築、2024年の水難事故データの分析を行う。新たなデータの収集にはJLA都道府県協会など、全国各地で活動するライフセーバーの協力を得る。

2. 水難事故に関する国民の意識調査

国民の水辺利用に関するインターネット調査を行う。具体的には、水辺の利用方法、利用頻度、安全知識、溺れの経験などを調査する。調査項目はJLA専門委員会で検討し、別途設定されるワーキングでの協議を経て決定する。また、ライフセーバーが活動する海水浴場において、実際に溺れを経験した利用者を対象にヒアリング調査を実施する。

海のそなえ「全国における水難事故の実態把握・調査」2024

【1. 1年後の到達目標の達成状況】

Table 1 ライフセービング事業の高度化の到達目標と実績

項目	到達目標	事業内容	実績
1. 水難事故に関するファクト・実態調査	社会環境、自然環境、利用環境の視点から、溺れ（水難事故）に関する詳細なデータを収集し、ナショナルデータ（都道府県別含む）として集計、分析を行う。具体的には、既存データの分析、新たなデータを収集するためのデータ集計システムの構築、2024年の水難事故データの分析を行う。新たなデータの収集にはJLA都道府県協会など、全国各地で活動するライフセーバーの協力を得る。	時期：2024年2月～2024年12月 場所：全国の海域、海岸（海水浴場を含む）、港・漁港、河川、湖、プール 対象：溺れに関する事故（水難事故） 内容：①既存データの分析（海浜事故に関する既存データの統合）、②新たなデータ集計システムの構築（各ロケーション別に入力する専用Webサイトの構築）、③JLAのe-log、データ集計システム、公的救助機関などの既存データを活用した2024年の水難事故データの分析、④アニュアルレポートの作成。	<u>警察庁、海上保安庁、厚生労働省のデータを収集し、集計・分析を行いました。</u> <u>夏季報道調査を行い、2024年の水難事故データの集計・分析を行いました。</u> 調査結果は定期的に速報値として公開しました。夏季の水難事故データの収集は、オーストラリアやカナダなどの海外事例も参考に、より詳細なデータを収集するために、テレビ局や新聞社の報道データを毎日調査し、集計・分析する方法を採用しました。調査実施にあたっては、 <u>全国紙1社、地方紙45社のデジタル新聞、全国紙データベース1社、地方紙収集サイト1社、放送局オンラインニュース5社の日々の報道データに対して、8人の調査員が効率的に作業ができるためにスプレッドシートを用いたWebデータ集計システムを構築しました。</u> 補填としてインターネットのAPI検索プログラムを作成し、併用しました。 <u>夏季報道調査結果と警察庁、海上保安庁の速報データ（非公開データ含む）を比較し、データの整合性を検証するとともに、2024年のアニュアルレポートとしてとりまとめました。</u> 統合されたナショナルデータベース構築のための課題を整理し、構築方法を検討しました。
2. 水難事故に関する国民の意識調査	国民の水辺利用に関するインターネット調査を行う。具体的には、水辺の利用方法、利用頻度、安全知識、溺れの経験などを調査する。調査項目はJLA専門委員会で検討し、別途設定されるワーキングでの協議を経て決定する。	水難事故に関する国民の意識調査Ⅰ 時期：2024年2月～2024年4月 場所：全国 対象：国民1万人 内容：国民の水辺利用に関するインターネット調査（水辺の利用方法、利用頻度、安全知識、溺れの経験など）を行う。	海をはじめとする自然水域での溺れ事故防止のために、利用者の行動、考えの理解、水難事故の実態を探るため、 <u>「国民の水域利用と水難事故に関する意識調査」を実施しました。</u> 調査期間；2024年5月2日～16日 調査項目；計85問（基本情報、利用〔場所、方法、頻度〕、教育、安全知識、溺れの経験、装備〔ライフジャケット〕、その他 回答者数；11,829人 学校教育の実態を探るため、 <u>「教育関係者対象水泳指導に関する意識調査」を実施しました。</u> 調査期間；2024年5月2日～16日 調査項目；計29問 回答者数；2,060人
	ライフセーバーが活動する海水浴場において、実際に溺れを経験した利用者を対象にヒアリング調査を実施する。	水難事故に関する国民の意識調査Ⅱ 時期：2024年7月～8月 場所：ライフセーバーが活動する3ヶ所の海水浴場 対象：溺れの経験をした利用者15人 内容：利用者へのヒアリング調査を行う。	ライフセーバーが活動した213ヶ所の海水浴場において、 <u>レスキューされた海浜利用者を対象にヒアリング調査を実施しました。</u> 調査期間；2024年7月1日～8月31日 調査項目；計8問（a.25m泳ぐことができない、b.溺れないだろう、大丈夫だと思った、c.誰かに救助されたのは初めてである、d.海で浮力体を離すのは不安である、e.1分以上浮くことができない、f.水辺の安全教育を受けたことがない、g.準備運動を行っていない、h.海で沖に行ったことがない） 回答者数；175人

【2. 事業成果の測定】

Table 2 2024年の事業成果

項目	事業成果の測定	事業成果 [2024年3月]
1. 水難事故に関するファクト・実態調査	1. 水難事故に関するファクト・実態調査 ①海浜事故に関する既存データの統合 ②海域、海岸、港・漁港、河川、湖、プールの6つの場所ごとの新たなデータ収集	①警察庁、海上保安庁、厚生労働省の既存データの統合を試みたが、対象とするデータ（集計方法）や溺水の定義が異なるため、公開データのみでは統合することができませんでした。海上保安庁と警察庁からは2024年夏季の海難・水難データを入手しましたが、データ統合は不可能でした。 ②夏季報道調査（7月、8月）を行い、新たに2024年の水難事故データの集計・分析を行いました。この調査により、場所別（海域、海岸、港・漁港、河川、湖、プールなど）、アクティビティ別（遊泳、釣りなど）、性別、年齢別、発生時刻、利用状況（単独、複数）などによる水難事故の特徴を分析しました。また、救助の実態も明らかにしました。
2. 水難事故に関する国民の意識調査	2. 水難事故に関する国民の意識調査Ⅰ ③1万人の国民を対象にインターネット調査を行う。	③1万人の国民を対象に「国民の水域利用と水難事故に関する意識調査（11,829人）」と「教育関係者対象水泳指導に関する意識調査（2,060人）」を実施した結果、計13,889人からの回答を得ました。
	3. 水難事故に関する国民の意識調査Ⅱ ④3ヶ所、計15人の利用者を対象にヒアリング調査を行う。	④ライフセーバーが活動した213ヶ所の海水浴場において、レスキューされた海浜利用者を対象にヒアリング調査を実施した結果、51ヶ所の海水浴場において、計175人の利用者から回答を得ました。

【3. 事業実施により得られた成果】

水辺の溺水事故について、これまでの常識を疑うような事実の洗い出しを行い、正しく理解することを目的に水難事故に関するファクト・実態調査と国民の意識調査を行いました。この結果、**溺水事故の詳細や特徴などの様々な新たな知見を得ることができました。**

1. 水難事故に関するファクト・実態調査

行政機関のデータ分析によれば、溺死は緩やかに増加傾向にあり、水難者数は海が最も多く、次いで河川。子供たちの水難事故数は7歳と14歳にピークがあり、7、8月に多い。海浜事故では、遊泳中と釣りを合わせた死者・行方不明者数は約200人/年であることが分かりました。

海水浴場での救助データの分析によれば、救助は午後に多く、14時がピーク。自然要因は離岸流が多く、次いで風、沿岸流、地形。小学生の場合は、他の年齢に比べて地形（急深）やパニックが多い。風や離岸流が要因の事故では、要救助者が浮き具を使用していることが多いが、意識なし、心肺停止といった重症の場合は浮具なしが多い。心肺停止は高齢者が多く、午前中に多いことが分かりました。

夏季報道調査からは、溺水事故の約6割が海域、午後は午前の2倍、男性は女性の4.8倍、子どもを含む29歳以下、70歳以上の年齢が多い。転落・素潜りは生存率がゼロ、釣りは7%であり、死亡・行方不明に繋がりやすい。海岸は他都道府県から訪れた溺水者が多く、観光客や外国人への溺水事故防止策が必要。要救助者の救助を行った人の80%が死亡。溺れ（16時）と溺死（10～16時）では発生時刻の特徴が異なる。溺水後に生存した要救助者の特徴としては、子供の生存率が高く、年齢が上がるにつれて生存率は下がり、高齢者の生存率は著しく低い。溺水事故が多い海岸での生存率は41%であり、他の自然水域に比べて高い。要救助者は他人に救助されることが多く、自然水域で遊ぶ際に、同行者が溺水に気付かない、安全管理の知識や技能が不足していることが課題。家族など同行者がCPRの技能を習得していることが要救助者の生存に大きく影響することなどが分かりました。

夏季報道調査結果と警察庁、海上保安庁の速報データ（非公開データ含む）を比較し、データの整合性を検証するとともに、2024年のアニュアルレポートとしてとりまとめました。

【3. 事業実施により得られた成果】

2. 水難事故に関する国民の意識調査

国民調査では、国民1.1万人の約2,000人（約20%）が溺れ経験があり、潜在的な溺水リスクが高いことが分かりました。溺れ経験から、安全教育のコアターゲットは12歳以下。溺れの経験が「海のそなえ（溺れないための知識・技能の習得、装備）」の意識強化につながっていること、安全教育を学ぶ時期のピークと溺水事故のピークが小学校低学年。小学校で安全教育をクラス担任が担うのは困難であるという現状と、外部委託へのニーズに乖離があるなどが分かりました。

海水浴場でのヒアリング調査によれば、要救助者の特徴は25m泳ぐことができないが多く、次いで過信。5人に1人が安全教育を受けたことがない。12歳以下は過信（溺れないだろう、大丈夫だと思った）が少ないが、13歳～19歳の年齢区分では過信が最も多いことなどが分かりました。浮具の使用有無に注目すると、救助された人のうち、浮具ありの人は、自分の泳力を考えて浮具を予防策として使用していると考えられ、浮具なしの人は過信している人が多いと考えられました。

2025年以降も本調査を実施し、溺水ナショナルデータベース構築に向けた検討を進めるとともに、得られた結果からより具体的な対策を展開することで、利用者の行動変容に繋げ、水辺の溺水事故を3年後までに1/3まで減少することを目指します。

各調査結果は、海のそなえプロジェクトのHPを参照してください。

海のそなえプロジェクト：<https://uminosonae.uminohi.jp/>